



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日 東

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所  
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	10,013	△11.9	578	△26.0	509	△34.4	352	△25.6
27年12月期第2四半期	11,364	17.9	780	141.7	776	142.6	473	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △198百万円(—%) 27年12月期第2四半期 527百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	36.34	—
27年12月期第2四半期	44.30	—

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	10,081	6,576	61.5
27年12月期	8,863	6,786	72.7

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 6,196百万円 27年12月期 6,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	30.00	—	10.00	—
28年12月期	—	15.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、27年12月期第2四半期末配当金は株式分割前、同期末配当金は株式分割後の配当金を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	5.0	1,660	5.2	1,680	7.1	1,110	10.3	114.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) グローバルマリタイム株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	10,698,000株	27年12月期	10,698,000株
28年12月期2Q	1,000,988株	27年12月期	1,000,930株
28年12月期2Q	9,697,045株	27年12月期2Q	10,697,070株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割をおこなっており、27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成28年8月5日に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策により、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益の改善や個人消費に停滞感がみられる他、海外経済の下振れリスク等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境の下、当社業績に大きな影響を及ぼすわが国の貿易については、輸出・輸入ともに海外景気の減速、円高等を背景に力強さを欠く状況が続いており、伸び悩みが長期化する恐れが出てきました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度となる当期、当第2四半期連結累計期間において、戦略方針に沿って努力して参りましたが、単体では、主力の輸出混載輸送売上が対前年同四半期比で数量、金額とも下回って推移し、輸出フルコンテナ輸送売上が航空輸送上においても前年実績を下回りました。また、連結子会社においても、国内子会社、海外子会社とも総じて減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,013百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益は578百万円（同26.0%減）、経常利益は509百万円（同34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は352百万円（同25.6%減）と、売上高、利益とも前年同四半期を下回りました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①日 本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。当第2四半期連結累計期間における売上高は、単体の輸出売上が混載輸送及びフルコンテナ輸送双方で苦戦し、輸入売上についても前年同四半期比減収となり、また、国内子会社も減収となり前年同四半期を下回りました。セグメント利益（営業利益）においても同様に減益となりました。

この結果、売上高は、6,791百万円と前年同四半期と比べ931百万円（12.1%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は338百万円と前年同四半期と比べ47百万円減少（12.3%減）となり、減収減益となりました。

## ②海 外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの海外子会社での売上は日本からの貨物の取扱が中心となります。当第2四半期連結累計期間における海外売上は、日本発貨物の減少等により、各社が総じて売上、利益とも低調に推移しました。

この結果、売上高は、3,221百万円と前年同四半期と比べ420百万円（11.5%減）の減収となり、また、セグメント利益（営業利益）は252百万円と前年同四半期と比べ155百万円減少（38.1%減）し海外セグメントにおいても減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,081百万円（前連結会計年度末比1,217百万円増加）となりました。増加の内訳は、主に、流動資産の増加591百万円（現金及び預金の増加751百万円及び売掛金の減少172百万円等）及び固定資産の増加626百万円（建設仮勘定の増加747百万円等）によるものであります。

負債は3,504百万円（同1,427百万円増加）となりました。増加の主な理由は、短期借入金金の増加930百万円及び長期借入金金の増加600百万円によるものであります。

また、純資産は6,576百万円（同209百万円減少）となりました。これは主に、利益剰余金の増加255百万円及び為替換算調整勘定の減少469百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ△139百万円減少し、5,445百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は377百万円（前年同四半期比314百万円減少）となりました。主な資金の増加は税金等調整前四半期純利益の計上509百万円、主な資金の減少は法人税等の支払280百万円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、702百万円（同739百万円減少）となりました。主な資金の減少は有形固定資産の取得による支出662百万円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1,522百万円（同1,391百万円増加）となりました。主な資金の増加は短期借入金の増加933百万円及び長期借入金の増加600百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国やアジア経済の減速に加え、英国のEU離脱により世界経済の混迷度が一段と深まり、停滞気味のわが国景気の下押し圧力となる可能性は大きく、これにより、わが国の貿易伸張度と密接な関係にある当社グループ業績にも少なからぬ影響を及ぼすものと見込んでおります。

当社グループにおいては、このような厳しい状況の下にはありますが、当期は中期経営計画最終年度に当たっており、第3四半期以降においても、諸施策の実行により目標を達成すべく一層の努力を傾注いたす所存であります。

当連結会計年度（平成28年12月期）の通期連結業績見通しにつきましては、平成28年2月10日に公表いたしましたとおり、売上高23,800百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益1,660百万円（同5.2%増）経常利益1,680百万円（同7.1%増）、当期純利益1,110百万円（同10.3%増）を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間においてグローバルマリタイム株式会社を当社が吸収合併したため、連結の範囲より除いております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

#### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

### (4) 追加情報

#### 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,026千円減少し、法人税等調整額が3,181千円、その他有価証券評価差額金が154千円それぞれ増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,693,855	5,445,817
受取手形及び売掛金	1,605,284	1,433,318
その他	455,409	465,385
貸倒引当金	△8,846	△7,339
流動資産合計	6,745,702	7,337,181
固定資産		
有形固定資産	701,610	1,414,305
無形固定資産		
のれん	688,293	643,840
その他	68,415	60,177
無形固定資産合計	756,709	704,017
投資その他の資産		
その他	985,691	905,982
貸倒引当金	△325,906	△280,062
投資その他の資産合計	659,785	625,920
固定資産合計	2,118,104	2,744,243
資産合計	8,863,807	10,081,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,039,678	936,017
短期借入金	—	930,600
未払法人税等	296,002	176,066
賞与引当金	10,291	18,505
その他	351,989	481,865
流動負債合計	1,697,961	2,543,053
固定負債		
長期借入金	—	600,000
退職給付に係る負債	205,922	218,788
その他	173,660	142,858
固定負債合計	379,583	961,646
負債合計	2,077,545	3,504,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	6,623,061	6,878,526
自己株式	△1,020,467	△1,020,526
株主資本合計	6,080,468	6,335,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,653	6,706
為替換算調整勘定	323,596	△146,175
退職給付に係る調整累計額	283	242
その他の包括利益累計額合計	361,533	△139,226
非支配株主持分	344,261	380,076
純資産合計	6,786,262	6,576,724
負債純資産合計	8,863,807	10,081,425

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,364,697	10,013,436
売上原価	8,290,715	7,191,479
売上総利益	3,073,981	2,821,956
販売費及び一般管理費	2,293,090	2,243,820
営業利益	780,890	578,135
営業外収益		
受取利息	13,362	13,158
為替差益	13,261	—
不動産賃貸料	10,871	12,705
その他	13,770	10,390
営業外収益合計	51,266	36,254
営業外費用		
支払利息	351	3,324
不動産賃貸費用	2,458	2,398
為替差損	—	82,152
支払手数料	49,964	15,839
その他	2,972	1,099
営業外費用合計	55,747	104,815
経常利益	776,409	509,574
特別利益		
固定資産売却益	102	196
特別利益合計	102	196
特別損失		
固定資産除売却損	1,551	557
特別損失合計	1,551	557
税金等調整前四半期純利益	774,959	509,213
法人税、住民税及び事業税	202,479	169,636
法人税等調整額	89,160	△13,653
法人税等合計	291,639	155,982
四半期純利益	483,320	353,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,455	794
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,864	352,435



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	483,320	353,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,005	△30,946
為替換算調整勘定	15,872	△521,088
退職給付に係る調整額	666	△41
その他の包括利益合計	44,544	△552,076
四半期包括利益	527,864	△198,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,731	△148,324
非支配株主に係る四半期包括利益	4,132	△50,521

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	774,959	509,213
減価償却費	39,655	40,838
のれん償却額	42,688	42,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,787	10,158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,690	19,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,431	5,612
受取利息及び受取配当金	△16,876	△15,452
支払利息	351	3,324
為替差損益(△は益)	△5,269	85,328
固定資産除売却損益(△は益)	1,449	361
売上債権の増減額(△は増加)	78,774	27,536
仕入債務の増減額(△は減少)	62,922	△38,238
未払費用の増減額(△は減少)	△22,241	△30,734
その他の資産の増減額(△は増加)	44,286	△40,805
その他の負債の増減額(△は減少)	17,437	27,157
その他	△1,568	△210
小計	1,042,478	645,735
利息及び配当金の受取額	16,355	15,452
利息の支払額	△351	△3,324
訴訟和解金の支払額	△20,000	—
法人税等の支払額	△346,796	△280,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,685	377,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54,400	△662,308
有形固定資産の売却による収入	739	1,472
無形固定資産の取得による支出	△14,095	△9,072
投資有価証券の取得による支出	—	△27,500
貸付けによる支出	—	△122
貸付金の回収による収入	10,238	170
有価証券の償還による収入	100,000	—
資産除去債務の履行による支出	△530	△1,034
その他	△5,336	△4,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,615	△702,819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,800	933,200
長期借入れによる収入	—	600,000
配当金の支払額	△107,357	△96,894
非支配株主からの払込みによる収入	266,880	86,337
その他	—	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,722	1,522,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,984	△445,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	871,008	751,961
現金及び現金同等物の期首残高	4,714,483	4,693,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,585,491	5,445,817

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	日 本	海 外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,722,712	3,641,984	11,364,697	—	11,364,697
セグメント間の内部売上 高又は振替高	188,172	485,579	673,751	△673,751	—
計	7,910,884	4,127,563	12,038,448	△673,751	11,364,697
セグメント利益	385,563	407,953	793,517	△12,626	780,890

(注)1. セグメント利益の調整額△12,626千円には、のれん償却額△12,631千円及びその他調整額5千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	日 本	海 外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,791,629	3,221,806	10,013,436	—	10,013,436
セグメント間の内部売上 高又は振替高	164,926	349,619	514,545	△514,545	—
計	6,956,556	3,571,425	10,527,981	△514,545	10,013,436
セグメント利益	338,060	252,712	590,772	△12,636	578,135

(注)1. セグメント利益の調整額△12,636千円には、のれん償却額△12,631千円及びその他調整額△4千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。